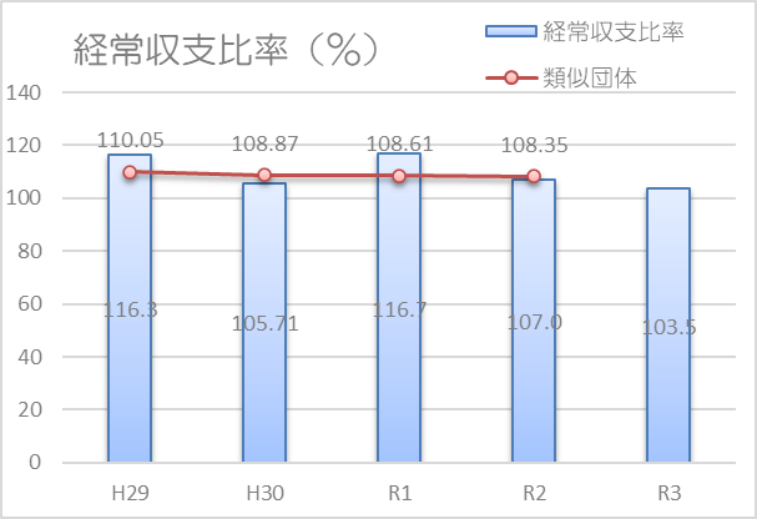
水道事業のディスクロージャー

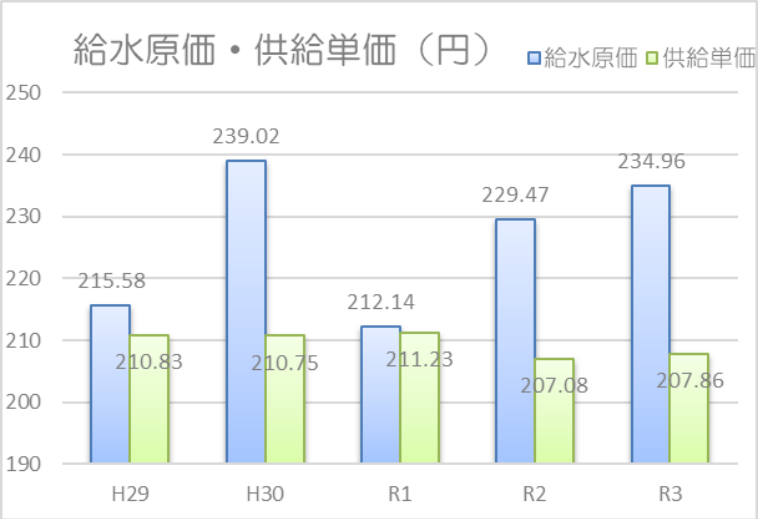
※ディスクロージャーとは、企業の情報開示という意味です。

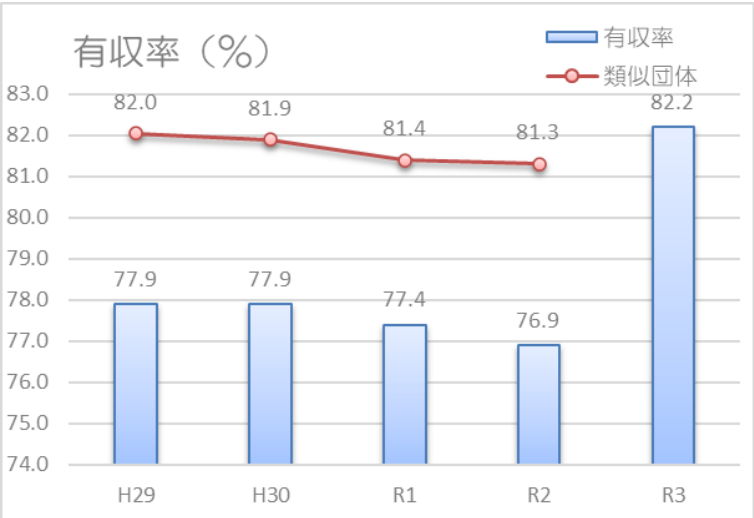
水道事業会計は、地方公営企業法に基づき企業会計方式（複式簿記）で財務管理されています。民間企業と類似した形で決算処理され、損益計算書、貸借対照表やキャッシュフロー計算書を作成し、単年度の損益、保有する資産状況や、一年間の現金の動きなどを示すことができます。

■主な経営指標

①経営の健全性について







■経常収支比率

経営の健全性を示す「経常収支比率」は 103.5%となり、経常収益で経常費用を賄えたことがわかります。しかしながら、コロナ禍の影響により料金収入が大きく減少し、経常収支比率も前年度から 3.5 ポイント減少しています。

類似団体と比較すると同等程度で推移しており、他の団体と比較しても健全度は大きく変わらないことがわかります。

■給水原価・供給単価

≪給水原価 234.96 円≫

１立方メートルの水を提供するための費用を表すもので、経常費用の修繕費の増加により、原価が高くなっています。

≪供給単価 207.86 円≫

１立方メートルの水を使用するために、使用者が負担している単価を表すものです。

≪分析≫

給水原価が供給単価より高い状態を改善することが重要となります。より一層の経費節減を進めていきます。

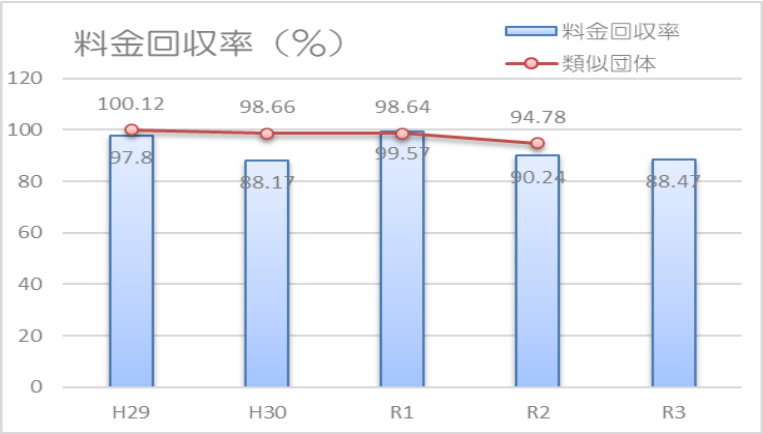
■有収率　（R３　82.2%）

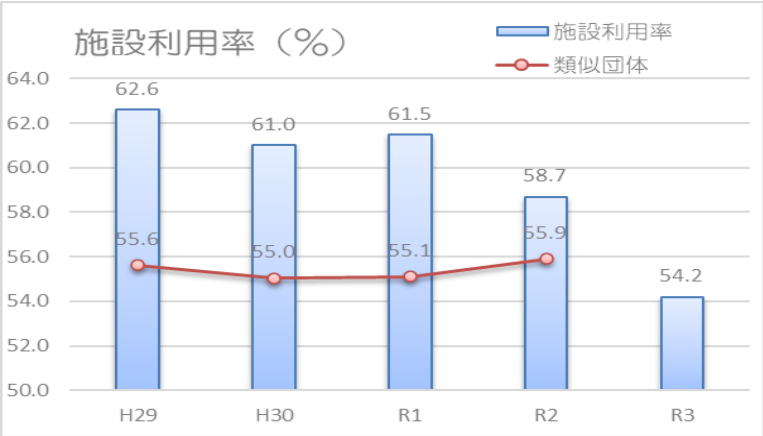
年間総配水量と料金化された水量（有収水量）の比率を表すものです。

水道水は、地下水を取水し、水道法に基づく塩素消毒を行い配水池に送水され、配水池から自然流下で家庭等に配水されています。配水池から料金メーターまでの間で漏水などがあると、料金化されない水が発生するため、経費の無駄が生じます。

課題となっていた有収率は前年度より 5.3 ポイント増加の 82.2%となり、漏水調査結果に基づく修繕の成果が見られました。引き続き有収率向上に努めていきますので、漏水調査へのご協力お願いいたします。

②経営の効率性について





■料金回収率（R3　88.47%）

給水に係る費用が、どの程度水道料金で賄えているかを表すもので、100%を下回る場合、水道料金以外の収入で賄われていることを意味します。

料金回収率は規模の小さな自治体では施設整備や維持管理費に対し料金収入が少なくなるため必然的に低くなると言われています。

■施設利用率（R3　54.2%）

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合を表すもので、施設の利用状況や適性規模を判断する指標です。施設利用率はコロナ禍の影響で配水量が減り、前年度から 4.5 ポイント減少しました。

類似団体と比較すると高い状態にあることから施設が有効に利用されていると判断できます。

～令和３年度決算財務諸表～

■貸借対照表（ ）内は前年度

資産の部	負債の部
固定資産　3,187 百万円 （3,284 百万円） 流動資産　164 百万円 （266 百万円）	負債合計　2,439 百万円 （2,652 百万円） **資本の部** 資本合計　912 百万円 （898 百万円）
資産合計　3,351 百万円 （3,550 百万円）	負債資本合計　3,351 百万円 （3,550 百万円）

■損益計算書

［単位：千円］	令和3年度	令和2年度	差　引
営業収益	329,177	334,043	▲ 4,866
営業費用	335,473	326,621	8,852
営業外収益	53,888	58,072	▲ 4,184
営業外費用	34,758	39,857	▲ 5,099
経常利益	12,834	25,637	▲ 12,803

■キャッシュフロー計算書（R3.4.1～R4.3.31）	
●業務活動	134,060 千円
●投資活動	▲26,536 千円
●財務活動	▲209,431 千円
資金増加額	▲101,907 千円
資金期首残高	258,424 千円
資金期末残高	156,517 千円
	＊端数未処理

本市の水道事業の経営状況は、純利益が計上されているものの、コロナ禍による影響や人口減少に伴う水道料金の減少、維持管理費の増加や有収率の低下、老朽化する機械・電気設備や配水管の更新等、厳しい状況となっています。

今後も将来を見据えた計画的な事業実施と健全な財政運営に努めていきます。

水道事業は使用者の料金収入で経営されています。
安全・安心な水道水を、将来にわたり安定して供給するためにも料金の納期内納入をお願いします。